

2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月5日

上場会社名 株式会社インソース 上場取引所 東
コード番号 6200 URL <https://www.insource.co.jp/index.html>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 舟橋 孝之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 藤本 茂夫 (TEL) 03-5577-2283
定時株主総会開催予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 2024年12月23日
有価証券報告書提出予定日 2024年12月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	12,474	15.7	4,937	25.3	4,940	25.5	3,355	25.4
2023年9月期	10,783	14.5	3,941	17.0	3,937	17.7	2,676	19.8

(注) 包括利益 2024年9月期 3,354百万円(25.0%) 2023年9月期 2,683百万円(20.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	39.98	—	37.6	41.2	39.6
2023年9月期	31.79	31.78	38.1	40.3	36.5

(注) 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	13,177	9,935	75.4	118.41
2023年9月期	10,795	7,929	73.5	94.19

(参考) 自己資本 2024年9月期 9,935百万円 2023年9月期 7,929百万円

(注) 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	4,032	△447	△1,394	5,705
2023年9月期	2,902	△2,304	△909	3,515

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00	1,094	40.9	15.6
2024年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	1,678	50.0	18.8
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	23.50	23.50		52.6	

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,890	14.5	2,590	7.9	2,590	7.7	1,760	0.4	20.98
通期	14,500	16.2	5,520	11.8	5,520	11.7	3,750	11.7	44.69

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	85,243,000株	2023年9月期	85,243,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期	1,332,369株	2023年9月期	1,055,089株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	83,938,783株	2023年9月期	84,191,431株

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) その他	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

社会人教育市場は労働生産性向上やリスクリングへの取組み、並びに人的資本経営を通じた企業価値向上などを背景に底堅いニーズがあります。当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)における社会人教育市場は、対面型研修の増加などにより拡大傾向にあります。

この状況を受けて、当社グループでは顧客の様々な経営課題解決に向け、ChatGPT活用などのDX関連研修や健康経営推進関連の研修・eラーニングコンテンツ、MBAに関連した講座等、新商品・サービスを拡充しました。加えて、他社提携の強化や、8拠点の開設による地域密着型営業強化を行いました。

講師派遣型研修事業では、民間企業・官公庁共に対面型研修が増加しました。また年間を通じて、収益性の高いDX研修が民間企業を中心に増加しました。その結果、研修実施回数は前年比9.2%増加しました。

公開講座事業では、講座設定数の拡大により、受講者数が前年比14.3%増加しました。特にDX関連研修の受講者数が増加し、前年比27.6%増となりました。

ITサービス事業では、LMS「Leaf」(※1)において文部科学省、厚生労働省等の大型カスタマイズ案件運用開始により、アクティブユーザー数は407万人を超えました。また、有料利用組織数は741組織(前期末比103組織増、16.1%増)となりました。その結果、Leaf月額利用料(MRR※2)は堅調に増加、年間経常収益(ARR※3)は1,174百万円(前年同期末比44.8%増)となりました。また、「Leaf」カスタマイズ案件の案件数は、中央官庁や外郭団体での新規案件獲得が進み、前期末比9.0%増の133件となりました。

その他事業では、2023年10月に株式会社インソースコンサルティングを設立したことにより、アセスメント・コンサルティング利用組織数が増加し381組織(前期末比113組織増、42.2%増)となりました。また、eラーニングでは、映像制作ソリューションも好調で、制作本数は前年比187.3%増の227本でした。

また販管費率は37.5%(前年比2.4pt減)となり、営業利益が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,474,662千円(前期比15.7%増)、営業利益は4,937,091千円(前期比25.3%増)、経常利益は4,940,930千円(前期比25.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,355,877千円(前期比25.4%増)となり、過去最高を更新しました。

※1 LMS(Learning Management System) : eラーニング視聴に必要な「学習(教育)管理システム」のこと

※2 MRR : Monthly Recurring Revenueの略称。月間経常収益

※3 ARR : Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRRを12倍して算出

また、第21期連結会計年度及び第22期連結会計年度の事業種別毎の売上高は次の通りであります。

(単位：千円)

事業の名称	第21期連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比 (%)	第22期連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比 (%)
講師派遣型研修事業	5,275,059	113.1	5,884,813	111.6
公開講座事業	2,617,779	118.0	3,060,065	116.9
ITサービス事業	1,304,087	108.9	1,822,044	139.7
その他事業	1,586,769	118.7	1,707,738	107.6
合計	10,783,695	114.5	12,474,662	115.7

(注) 当社グループは教育サービス事業の単一セグメントであり、セグメントに代えて事業種別毎に記載しております。

② 今後の見通し

社会人教育市場は労働生産性向上やリスクリングへの取組み、並びに人的資本経営を通じた企業価値向上などを背景に底堅いニーズがあり、翌連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）も同傾向が続くと考えます。当社はこれらのニーズに対して、日本最大級のラインナップ数を誇るコンテンツIPを最大限活用し、各顧客に最適なソリューションを、最適なタイミングで提供します。営業体制では、顧客セグメントに合わせた強く細やかなソリューションを提供することを目的に、5つのプロフィットセンターに再編しました。後継者・次世代幹部育成や健康経営、採用と離職防止等、顧客セグメントごとに課題に特化した商品開発と販促、提案活動を実施し、各組織の経営課題を解決してまいります。また、DX関連サービスを全顧客セグメントの最重要分野に設定し、高いコンテンツ開発力を武器に、職種別・業務別の生成AI活用研修や、動画教材、コンサルティング等、サービスの選択肢を増強します。加えて、行政向けのコンテンツ開発および営業大体制を強化していきます。さらに、新規成長分野「ライジング・ネクスト」では既存サービスの販促とさらなる新規成長分野の開発を実施します。

研修事業は、オンライン研修の比率は減少し、対面での実施がより一層増加するものと見込んでいます。また、『次世代経営層育成』や『リスクリング・DX推進』に対する関心の高さから社会人教育の需要が伸び、研修実施回数および受講者数は増加することを想定しております。これまで以上に顧客とのリレーション強化、クロスセル提案を徹底し、1組織当たりの売上拡大を目指してまいります。

ITサービス事業は、安定運用、低価格、多機能であることを活かし、特にEBマーケットに対して販促を強化してまいります。主力商品である「Leaf Lightning」は、日本の細かい教育管理体制に合わせた176以上もの機能が標準搭載されたLMSです。機能数に加えて、中央官庁や金融機関でも認められる強固なセキュリティを備えていること、そのうえ低価格であることにより、圧倒的な競争力があります。

その他事業では、コンサルティング事業、動画事業をはじめ地方創生、オンラインセミナー事務代行、BPO業務支援、人材紹介についても商品開発と販促強化により、売上高を伸長させ、研修事業、ITサービス事業に次いで当社の柱となる事業に育てていくことを目指します。

以上により、2025年9月期の業績見通しは、売上高14,500百万円、営業利益は5,520百万円、経常利益は5,520百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,750百万円としております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,269,919千円増加し、7,405,642千円(前連結会計年度比44.2%増)となりました。これは主に、現金及び預金が2,189,852千円増加したこと等によります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ112,692千円増加し、5,772,205千円(同2.0%増)となりました。これは主に、土地が240,220千円増加したこと等によります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ376,992千円増加し、3,199,330千円(同13.4%増)となりました。これは主に、未払法人税等が150,761千円増加したこと等によります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ359千円減少し、43,037千円(同0.8%減)となりました。これは主に資産除去債務が359千円減少したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,005,978千円増加し、9,935,479千円(同25.3%増)となりました。これは主に利益剰余金が2,261,435千円増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は2,189,852千円増加し、当連結会計年度末における残高は5,705,369千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、4,032,447千円の収入(前連結会計年度は2,902,577千円の収入)となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益4,787,343千円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、447,594千円の支出(前連結会計年度は2,304,832千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出307,924千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,394,974千円の支出(前連結会計年度は909,954千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額1,094,442千円等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は2024年7月22日より配当の基本方針を、資本効率の観点を加味した株主還元方針とし「配当性向50%、株主資本配当率18%を目標とする配当を実施」としております。なお、2024年9月期通期連結業績を勘案し、2024年9月期末の配当金につきましては、2024年7月22日発表の配当予想を修正し、1株当たり19.50円から20円00銭(普通配当における配当性向50.0%、株主資本配当率18.8%)とすることといたしました。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合には当該リスクによる影響が最小限となる対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があ

ると考えております。

なお、記載内容における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境について

当社グループの提供するサービスは、企業・組織の人材育成に関わるものであるため、景気動向や企業・組織の収益の影響を受けやすい傾向にあります。経済環境の悪化により、顧客の教育研修予算が削減された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、こうした経済環境の変化に対応すべく、AIやデジタル技術を活用した革新的なサービスの開発、オンラインとオフラインを融合した柔軟な研修形態の提供、顧客ニーズに合わせたカスタマイズ性の高い研修プログラムの設計等により、付加価値の高い多様なサービスを提供してまいります。また、業務効率化やコスト最適化を推進し、収益性の維持・向上に努めます。

② 当社グループの事業について

(システムについて)

i システム障害について

当社グループの提供サービスやそれを支える社内業務は、コンピューター及びインターネット技術を高度に活用しており、通信事業者が運営する通信ネットワークサービスへの依存度が高いといえます。したがって、予期せぬトラブル等によって通信ネットワークやサーバが利用できなくなった場合、当社グループのサービスの提供が不可能となる可能性があります。このような事態が発生した場合には、お客様等から損害賠償の請求や当社グループの社会的信用を失う可能性があります。当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

ii サイバーセキュリティについて

当社グループでは、サイバー攻撃等によるシステム障害やデータ漏洩等を防ぐため、セキュリティ対策を講じておりますが、昨今のサイバー攻撃の高度化・巧妙化に伴い、ランサムウェアによる業務停止やデータの暗号化、不正アクセスによる個人情報や機密情報の流出等のリスクが高まっております。万一、こうした事態が発生した場合、当社グループの事業運営に支障をきたすとともに、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

iii 社内システムの開発体制について

当社グループでは、社内業務のシステム化を積極的に推し進めることで、業容の拡大の中でも人件費の増加を極力抑えることで価格競争力を維持してまいりました。しかし今後、人材確保の不調等によりシステム開発の進捗が滞った場合、効率的な社内業務の推進が阻害され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(商品、サービスについて)

これまで、当社グループが競争力の源泉としてきた多様な新規コンテンツの開発力や、人事総務部を対象とした業務支援サービスにおいて、競争優位性が維持できなくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(Webによる営業活動について)

当社グループの営業活動においては販売促進効果を高めるべく、Webページを拡充させております。従いまして、WEBページのセッション数が予期せぬ事象により減少した場合には当社グループの販売促進効果が下がる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの営業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(知的財産権について)

当社グループの事業においては、オリジナルコンテンツでの研修実施を強みとしている関係上、著作権・商標権、肖像権等の知的財産権の確保が重要だと考えております。当社グループでは、商標権の取得や著作権の明示、さらには開発した技術・ノウハウ等の保護・保全に努めておりますが、悪意の第三者によるサービスの模倣等により、当社グループの営業展開に支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、第三者に帰属する知的財産権を侵害しないよう、事前に権利関係を調査するなど細心の注意を払っておりますが、万が一、第三者の知的財産権を侵害した場合、当社グループの社会的信用を失うとともに、損害賠償による損失が生じる等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(講師の確保について)

研修の成否を決める重要な要因の一つに講師の品質があります。良質な研修を実施するには的確なスキルや知識、経験をもった講師の確保が不可欠であります。

当社グループでは、引き続きこれらの講師の確保に努めていく方針であります。今後将来において、当社グループが求めるスキルや知識、経験をもって研修を行うことができる講師を適切な契約条件で確保できなくなった場合、当社グループの研修実施に重大な支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(M&Aについて)

当社グループは、M&A(子会社化、事業譲受、資本参加等)を実施することにより当社グループの事業を補完・強化することが可能であると見ており、M&Aを積極的に推進しています。その際、対象企業や事業の状況及び財務、税務、法務、労務等について詳細なデューデリジェンスを行う等、意思決定のために必要かつ十分と考えられる情報収集、投資効率の精査、検討を実施することで可能な限りのリスク回避に努めています。

しかしながら、M&A後において、当社グループが認識していない問題が明らかになった場合や、何らかの事由により事業展開が計画通りに進まない場合、対象企業の株式価値や譲受資産の減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③ 競合について

社会人を対象とした教育研修事業に関しては、研修会社、コンサルティング会社、シンクタンク系の研修会社等、多数の企業が参入しておりますが、今後、研修事業と異なる分野の企業が研修におけるパラダイムシフトを起こすビジネスモデルでの参入があった場合、当社グループの営業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ サステナビリティに関するリスクについて

当社グループは、中長期的な視点から影響を与える事象や、発生頻度が低いものの認識すべきリスクについて、サステナビリティに関するリスクとして、「人権の侵害」「大規模自然災害による事業所損壊、サーバ損壊」「賄賂・腐敗の発生」「生成AI活用の遅れによる競争力低下」「外部環境変化によるコスト上昇」の5項目を確定しました。これらのリスクに関しては定期的なモニタリングを実施し、発生の回避及び発生した場合の対応に努めます。

優先順位	サステナビリティに関するリスク	財務影響
1	人権の侵害	大
2	大規模自然災害による事業所損壊、サーバ損壊	中
2	賄賂・腐敗の発生	中
2	生成AI活用の遅れによる競争力低下	中
3	外部環境変化によるコスト上昇	小

⑤ コンプライアンス違反・不正行為について

当社グループでは、コンプライアンスを経営の重要課題の一つと位置づけ、役職員一人ひとりがコンプライアンス意識を持って日々の業務に取り組むことを徹底しております。しかしながら、役職員による横領・背任等の不正行為、インサイダー取引規制等の法令違反、ハラスメント等の人権侵害、贈収賄を含む腐敗行為等が発生するリスクを完全に排除することは困難です。万一、こうした事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用の失墜、損害賠償請求や行政処分等により、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。当社グループでは、こうしたリスクを最小限に抑えるべく、コンプライアンス教育の強化、内部通報制度の整備、内部監査の充実等、コンプライアンス体制の継続的な改善に努めます。

(5) その他

① 個人情報・機密情報について

当社グループはその事業運営の性格上、関係者の個人情報及び機密情報を少なからず保有しており、当社グループの個人情報の取り扱いについては、「個人情報の保護に関する法律」が適用されます。そのため、適切に個人情報を取り扱う体制を整備していることの証として、プライバシーマークを取得いたしております。

第三者によるセキュリティ侵害、ソーシャルエンジニアリング、従業員の故意または過失などによって、当社グループが保有する関係者の個人情報や機密情報の外部流出又は不正使用などが発生した場合、当社グループは顧客などに対する損害賠償責任を負うとともに、当局から業務改善命令を受ける可能性があるなど、当社グループの事業、業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

② 講師やeラーニング等出演者の不祥事・風評等のリスクについて

当社グループは、講師やeラーニング等出演者が、事故、事件、不祥事等を起こした場合、または巻き込まれた場合、風説の流布等で風評を著しく損なった場合等には、該当する講師の研修への登壇中止、該当する出演者が出演するeラーニング等の使用中止等の措置が必要となり、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。また、これらの発生事象に対し、当社グループの対応の如何に関わらず、当社グループにとって悪影響のある形で当該発生事象が投資家、マスメディア、インターネット、その他社会一般に広まった場合等には、当社グループに対する社会的信用が損なわれ、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度末の当社グループは、当社と子会社7社により構成されております。

連結子会社の概要は以下の通りであります。

子会社名	住所	事業内容
ミテモ株式会社	東京都千代田区	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生事業 ・ワークショップ、コンサルティング事業 ・eラーニング事業 ・教材制作事業
株式会社らしく	東京都千代田区	<ul style="list-style-type: none"> ・人材紹介事業
株式会社インソースデジタルアカデミー	東京都千代田区	<ul style="list-style-type: none"> ・IT関連の講師派遣型研修、公開講座等
株式会社インソースマーケティングデザイン	東京都千代田区	<ul style="list-style-type: none"> ・Webプロモーション ・ホームページ制作 ・システム開発
株式会社インソースビジネスレップ	東京都千代田区	<ul style="list-style-type: none"> ・コールセンターサービス ・セットアップサービス ・ITサポートサービス
株式会社インソースコンサルティング	東京都千代田区	<ul style="list-style-type: none"> ・人事戦略 ・コンサルティング ・専門人材養成
株式会社インソースクリエイティブソリューションズ	東京都千代田区	<ul style="list-style-type: none"> ・研修コンテンツ・動画制作 ・HP制作 ・コンサルティング

当社グループの事業は、教育サービス事業の単一セグメントであります。

(注)当連結会計年度において、株式会社インソースコンサルティング及び株式会社インソースクリエイティブソリューションズを設立したことに伴い、両社を連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社であった株式会社未来創造&カンパニーは2023年12月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社インソースデジタルアカデミーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,515,516	5,705,369
受取手形	3,862	2,461
売掛金	1,385,239	1,540,922
商品	5,598	14,836
仕掛品	69,143	42,184
前払費用	135,154	66,726
その他	22,809	34,475
貸倒引当金	△1,602	△1,333
流動資産合計	5,135,722	7,405,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,823,515	1,842,197
減価償却累計額	△182,686	△265,014
建物(純額)	1,640,828	1,577,183
工具、器具及び備品	98,068	107,243
減価償却累計額	△63,118	△54,017
工具、器具及び備品(純額)	34,949	53,226
土地	1,734,192	1,974,413
有形固定資産合計	3,409,970	3,604,822
無形固定資産		
借地権	769,778	769,778
のれん	21,420	13,631
ソフトウェア	148,724	149,228
その他	346	346
無形固定資産合計	940,270	932,984
投資その他の資産		
投資有価証券	324,370	169,326
長期前払費用	16,930	24,323
敷金及び保証金	591,105	727,582
繰延税金資産	376,081	312,381
その他	784	784
投資その他の資産合計	1,309,271	1,234,398
固定資産合計	5,659,513	5,772,205
資産合計	10,795,236	13,177,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,432	206,445
未払金	645,148	660,444
未払法人税等	784,461	935,222
未払消費税等	228,889	337,987
前受金	850,350	948,134
預り金	96,663	87,232
その他	23,392	23,863
流動負債合計	2,822,337	3,199,330
固定負債		
資産除去債務	43,397	43,037
固定負債合計	43,397	43,037
負債合計	2,865,735	3,242,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,623	800,623
資本剰余金	893,072	904,576
利益剰余金	6,666,433	8,927,868
自己株式	△442,399	△708,300
株主資本合計	7,917,728	9,924,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,772	10,712
その他の包括利益累計額合計	11,772	10,712
純資産合計	7,929,500	9,935,479
負債純資産合計	10,795,236	13,177,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	10,783,695	12,474,662
売上原価	2,541,472	2,860,722
売上総利益	8,242,223	9,613,939
販売費及び一般管理費	4,300,848	4,676,848
営業利益	3,941,374	4,937,091
営業外収益		
受取利息	35	380
受取配当金	523	713
為替差益	226	—
雇用調整助成金	2,667	1,449
基地局設置収入	2,008	2,008
保険解約返戻金	23	1,447
その他	767	2,164
営業外収益合計	6,252	8,164
営業外費用		
支払利息	469	—
為替差損	—	24
自己株式取得費用	—	899
株式報酬費用消滅損	9,742	3,211
その他	102	189
営業外費用合計	10,314	4,325
経常利益	3,937,312	4,940,930
特別損失		
投資有価証券評価損	20,005	153,554
固定資産除却損	—	32
特別損失合計	20,005	153,586
税金等調整前当期純利益	3,917,306	4,787,343
法人税、住民税及び事業税	1,320,472	1,366,970
法人税等調整額	△79,570	64,495
法人税等合計	1,240,902	1,431,465
当期純利益	2,676,403	3,355,877
親会社株主に帰属する当期純利益	2,676,403	3,355,877

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	2,676,403	3,355,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,004	△1,059
その他の包括利益合計	7,004	△1,059
包括利益	2,683,408	3,354,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,683,408	3,354,817
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	800,623	874,680	4,895,118	△449,751	6,120,670	4,767	4,767	6,125,437
当期変動額								
剰余金の配当			△905,088		△905,088			△905,088
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,676,403		2,676,403			2,676,403
自己株式の取得				△400	△400			△400
自己株式の処分		18,391		7,752	26,144			26,144
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						7,004	7,004	7,004
当期変動額合計	—	18,391	1,771,315	7,351	1,797,058	7,004	7,004	1,804,063
当期末残高	800,623	893,072	6,666,433	△442,399	7,917,728	11,772	11,772	7,929,500

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	800,623	893,072	6,666,433	△442,399	7,917,728	11,772	11,772	7,929,500
当期変動額								
剰余金の配当			△1,094,442		△1,094,442			△1,094,442
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,355,877		3,355,877			3,355,877
自己株式の取得				△299,952	△299,952			△299,952
自己株式の処分		11,504		34,052	45,556			45,556
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△1,059	△1,059	△1,059
当期変動額合計	—	11,504	2,261,435	△265,900	2,007,038	△1,059	△1,059	2,005,978
当期末残高	800,623	904,576	8,927,868	△708,300	9,924,767	10,712	10,712	9,935,479

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,917,306	4,787,343
減価償却費	167,358	177,515
のれん償却額	14,698	7,789
株式報酬費用	142,399	88,675
固定資産除却損	—	32
投資有価証券評価損益(△は益)	20,005	153,554
貸倒引当金の増減額(△は減少)	346	△269
受取利息及び受取配当金	△558	△1,094
為替差損益(△は益)	△226	24
売上債権の増減額(△は増加)	△200,384	△154,282
棚卸資産の増減額(△は増加)	△36,805	17,635
仕入債務の増減額(△は減少)	32,199	13,012
その他	187,343	176,177
小計	4,243,683	5,266,115
利息及び配当金の受取額	558	1,094
利息の支払額	△469	—
法人税等の支払額	△1,341,194	△1,234,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,902,577	4,032,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△262,267	△122
有形固定資産の取得による支出	△1,110,390	△307,924
無形固定資産の取得による支出	△466,023	—
敷金及び保証金の差入による支出	△469,471	△163,883
敷金及び保証金の回収による収入	17,744	27,406
貸付けによる支出	—	△1,470
貸付金の回収による収入	173	340
その他	△14,598	△1,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,304,832	△447,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△2,340	—
長期借入金の返済による支出	△2,125	—
自己株式の取得による支出	△400	△300,852
自己株式の処分による収入	—	320
配当金の支払額	△905,088	△1,094,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△909,954	△1,394,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	226	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△311,982	2,189,852
現金及び現金同等物の期首残高	3,827,499	3,515,516
現金及び現金同等物の期末残高	3,515,516	5,705,369

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	94.19円	118.41円
1株当たり当期純利益	31.79円	39.98円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	31.78円	－円

(注) 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,676,403	3,355,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,676,403	3,355,877
期中平均株式数(株)	84,191,431	83,938,783
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	24,398	－
(うち新株予約権(株))	(24,398)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。